

第101回一般質問一覧表

6.6.26

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
1	村岡栄紀	「新しい仕事」の創出で消滅可能性自治体からの脱却を	(1)日清ヨーク（平成22年）から、株式会社萬乗醸造（令和2年）に至るまでの市内進出企業による市内在住者の雇用状況は。	部 長
	(2)これらの進出企業が雇用以外でどれくらい本市の地域経済等の発展に寄与しているのか。			
	(3)旧市役所等跡地における企業誘致の現状は。			
	(4)少ない予算で、どのような体制のもと具体的にどういった企業誘致促進活動をしているのか。また、成果は出ているのか。			
	(5)企業側において最優先事項は、その地域が「継続営業」できる魅力を持っているかである。「立地企業奨励措置事業」は、あくまで補完的なものであり、進出企業の最初の選択条件にはならないと考えるが。			
	(6)消滅可能性自治体から脱却するためには、子育て施策だけでなく、就職時に若者を都市部に流出させないための雇用対策が最重要になると考えるが。			
	(7)企業誘致においては、目的が明確な地区計画のほうか「まちづくり」に適しており、区域区分を廃止してまで推進するメリットはないと考えるが。			
	(8)大きな製造業等中心ではなく、小さくても若者と女性が好む業種や働き方改革の先進的な取組がなされている企業誘致へのシフトが必要だと考えるが。			
	(9)テレワーク人材を育成することを全市をあげて奨励し、それと同時並行してサテライトオフィスを整えて、テレワークで人と仕事をマッチングできる仕組みを構築されることを提案する。			
	(10)西脇市を消滅可能性自治体から脱却し自立持続可能性自治体にするためには、テレワークをはじめとしたDXの流れによる仕事創出こそが、本市における「地方創生」だと考えるが。		市 長	

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
2	東野敏弘	「消滅可能性自治体」からの脱却を目指して	(1)「人口戦略会議」の発表で西脇市が「消滅可能性自治体」として新たに該当したことに対する認識を問う。 ○「人口戦略会議」の10年前の発表では、西脇市は「消滅可能性自治体」として該当されていなかったが、今回新たに該当したことに対する認識を問う。	市長
			(2)今回、三木市や丹波篠山市等県内8市町が「消滅可能性自治体」から外れたが、その自治体と西脇市との違いは何か。 ○今回、三木市や丹波市等県内8市町が「消滅可能性自治体」から外れたが、8市町の10年間の取組の特徴は。8市町の取組と西脇市との違いはあるのか。	部長
			(3)20歳～39歳の女性を増やすための対策は。 ○「人口戦略会議」の示す「消滅可能性自治体」は、20歳～39歳の女性の減少が大きいことが挙げられている。20歳～39歳の女性を増やすための対策は考えているのか。	
			(4)西脇市に生まれ育った若者が、西脇に住み続けるための施策がまず必要と考えるが、市行政の取組を問う。 ○西脇市に生まれ育った若者の都市部への流出を防ぎ、西脇に住み続けるための施策がまず必要である。子育て支援等、市独自の取組が行われていることを評価しつつも、仮称「ふるさと奨学金制度」等、転出者が戻れる特別の施策が必要ではないか。	市長 部長
			(5)移住定住施策の推進、関係人口を増やす取組について ○西脇市に住む若者の都市部への流出を防ぐとともに、都市部からの移住定住施策の推進が重要である。また、移住定住を促進する上で西脇市に興味関心を持ってもらう関係人口を増やす取組が必要であると考え。市行政の取組を聞く。	部長

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
			(6)「消滅可能性自治体」からの脱却を目指して、市長の考えを問う。 ○地方都市の人口減、少子高齢化の流れを食い止めることは、大変厳しい現実がある。片山市長がこれまで施政方針で示してきた「若者に選ばれるまち」にしていくための施策について、市長の考えを問う。	市長
3	寺北建樹	災害時のペット同行・同伴避難所について	(1)本会議における一般質問に対する答弁調整について ○第100回3月定例会における浅田議員の質問に対する答弁は、過去の質問に対する答弁と整合性がとれているのか。	市長
			(2)令和3年10月執行の西脇市長選挙における片山市長の選挙ビラ・公約の実現に向けて努力されているのか。	
			(3)ペット同行・同伴避難所の開設に向けての決意は。	
		市街化調整区域等の環境整備に向けた道路維持管理計画の策定状況について	(1)道路維持管理計画策定作業はどこまで進んでいるのか。	
		西脇市立地適正化計画について	(1)西脇市立地適正化計画における地域拠点について ○地域拠点（小さな拠点）の具体的なイメージの説明を求める。	
4	藤原秀樹	学校教育の取組などについて	(1)新しい中学校の制服の製品向上について ○使ってみての利便性、着心地、性能等に関するアンケートを実施し、製造業者に伝え、フォローアップしてはどうか。	部長
			(2)市内で統一した中学校の制服について ○冬の制服は市内で統一したが、夏の制服も統一する考えはなかったのか。	
			(3)制服のリボンとネクタイについて ○西脇チェック柄で作って、アピールしてはどうか。	市長 教育長

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
			(4)すぐーるについて ○配信については、市内各学校で最低限の共通ルールを定める必要があると思うがどうか。	教育長
			(5)黒田庄中学校区のリーディングDXについて ○文科省にどのような評価をされているのか。	部長
			(6)今年度から始まる市内のリーディングDXについて ○今回、指定された西脇中学校区と市単独予算の西脇南中学校区、西脇東中学校区の取組について、どんな学校や学びになっていくのか。	教育長
			(7)西脇工業高等学校との連携について ○ハイスクールDXに採択された西脇工業高等学校との連携は、どのような効果やどんな取組が期待できるのか。	
			(8)近隣の加西市の小中高連携状況について ○加西市の北条高等学校もハイスクールDXの採択を受けたようだが、小中高連携の動きはあるのか。	部長
			(9)全国でも珍しい小中高連携について ○リーディングDXやこの先進的な連携について、市長と教育長の思いを聞く。	市長 教育長
5	坂部武美	西脇ファッション都市構想について	(1)「西脇ファッション都市構想」第2期に示す課題や成果指標は達成できたのか。 (2)「商工観光課内におけるファッション都市構想推進室については、所期の目的に一定の道筋が立てられたことから、課内室を廃止し、地場産業の振興と一体的に取り組むこととした」とはどういうことか。 (3)第3期「西脇ファッション都市構想」の策定は。	市長
6	浅田康子	「健幸都市・にしわき」の取組と高齢者の居場所づくり	(1)健幸運動教室Ni-Coと健幸ポイント事業の取組状況について ○健幸運動教室Ni-Coと健幸ポイント事業それぞれの参加状況は。 ○両事業において、体力年齢の若返り効果以外の成果は判明しているのか。 ○両事業の今後の展開をどのように考えているのか。	部長

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
			(2)高齢者の居場所づくりについて ○おりひめ体操、いきいきサロン、元気応援カフェなどの現状は。 ○「通いの場」に参加することによる効果と課題は。	部長
			(3)「健幸都市・にしわき」における「通いの場」の位置づけと今後の取組について問う。	市長
7	藤原哲也	本市の認知症対策について	(1)本年1月に認知症基本法が施行されたが、本市の現状を聞く。 (2)認知症施策推進基本計画の策定について、市の努力義務になっているが、今後の予定は。 ○認知症基本法において、認知症施策推進基本計画の策定が市の努力義務とされているが、本市がどのように進めていくのか聞く。 (3)認知症基本法の基本的施策において、認知症の予防等が定められているが、MCI（軽度認知障害）への早期発見と相談体制の確立、また、医師会との連携による取組を聞く。 ○発症する前の1次予防、そして早期発見・治療のための2次予防、認知症の進行を防ぐ3次予防があるが、MCI（軽度認知障害）への対応として2次予防が大事と考えるが、その現状を聞く。 (4)認知症サポーター養成講座の受講者数とその後の活動について ○サポーター養成講座と認知症サポーターステップアップ講座の2種類の講座の受講者数と、ステップアップ講座の受講者の今後の取組を聞く。 (5)認知症に寄り添うユマニチュードについて本市の考えを聞く。 ○認知症の方の心をつかむケア技法「ユマニチュード」は2012年に日本で初めて導入され、本市も取り入れてはどうかと提案するが考えを聞く。	部長

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
			(6)市民に今後この認知症に対してどのように啓発をしていくのか聞く。 ○市民に認知症を正しく理解し知ってもらい、認知症に対して深めていただくことが大事と考えるが、どのように市民に啓発していくのか聞く。	部長
			(7)本市の認知症に対する取組を総括として市長に聞く。 ○市長のリーダーシップの下、スピード感を持ち施策の進捗を進めていただきたいが、市長の決意を伺う。	市長
8	杉本佳隆	観光交流人口増大を図り地域の活性化に向けた取組は	(1)観光交流活動創出支援事業の実績と経済効果について (2)大阪・関西万博ひょうごフィールドパビリオンの進捗状況と今後の取組と現時点での手応えをどう感じているのか。 (3)シティプロモーション推進事業の現状と効果について (4)シティプロモーション動画を訪日外国人旅行者に向けた外国語の動画作成と市のホームページのトップ画面の表示について (5)鳴地区の空家活用特区の指定のその後について (6)訪日外国人旅行者に農業体験の企画を提案する。 (7)黒田庄和牛のローストビーフのPR方法について (8)本市の観光ニーズの把握として産業観光推進事業の調査・分析業務の内容と結果について	部長
			(9)JR加古川線を利用した本市への旅行者には、JR代金を補助する企画プラン等の提案について (10)本市へ旅行者を呼び込み、活力ある西脇市へ、どのように導くのか考えを聞く。	市長

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
9	森脇久夫	防災対策について	(1)加古川中流部河川整備推進について ○整備計画推進にあたっての現状認識と今後の予定を問う。	部長
			(2)加古川河川整備計画の今後の進め方について ○加古川河川整備については、上下流のバランスに配慮した整備手法及び整備実施時期検討とのことだが、黒田庄地区における計画がいつ具体化するのか、考えを問う。	市長
			(3)地区防災計画について ○西脇市地域防災計画との整合性と取組について	部長
			(4)自主防災会（組織）について ○設立及び活動状況について	
			(5)自治会等における課題と活動推進について ○自治会防災活動の課題と推進	市長
10	村井正信	困難女性支援法の現状を把握し、対策の具体化を急ぐこと	「困難な問題を抱える女性の支援に関する法律」（困難女性支援法）が令和6年4月1日に施行された。県は取り組むべき項目として相談支援体制の強化、DV等の被害女性の安全確保、配偶者暴力支援センターの設置、若年者に対する教育・啓発の推進等を挙げ、困難な問題を抱える女性の支援に取り組んでいる。	市長
			(1)令和5年度において、困難な状態にある女性への取組はどのような事業があるか。	
			(2)困難女性支援法の意義について、市長の認識を伺う。	
			(3)基本的な事項について ○この法律に求められる施策を集約する部署はどこか。 ○関連施策の活用にあたっての庁内の連携体制はどうなるのか。 ○計画策定はどのようにするのか。	

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
			<p>(4)計画策定とは別に、早急に整備することを求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性相談支援員を配置すること ○配偶者暴力相談支援センターを設置すること ○周知方法について 	市長
			<p>(5)計画策定に向けてのアンケート実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2021年国民生活基礎調査によると一人親世帯の貧困率は44.5%。本市における女性の現状と、特に一人親家庭の実態についての調査を行うことを求める。 	
11	高瀬弘行	「小規模事業者物価高騰対策事業」の継続について	<p>(1)中小事業者物価高騰対策事業（下期分）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○予算の執行状況と申請件数について ○申請件数のうち補助金額の上限30万円の対象となった件数と主な業種について 	部長
			<p>(2)小規模事業者物価高騰対策事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○予算の執行状況と支援金の金額別の申請件数について ○委託料のうち人件費などの事務費について ○当初の申請受付期間と申請打切り日について 	
			<p>(3)「小規模事業者物価高騰対策事業」の継続を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業者物価高騰対策事業には予算残額があること ○そもそも今回の事業内容が先着順で終了するような事業でないこと 	市長

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
		個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブの在り方について～「国保ウエルネスポイント事業」の課題を通して～	(1)令和5年度の「国保ウエルネスポイント事業」について ○事業内容について ○事業目的について ○事業効果について（過去5年の特定健診などの受診率の推移について） ○令和5年度の40歳以上の国保加入者数と受診者数、及びマイナポイント付与数について ○令和6年1月～3月の特定健診などの受診者に対する周知について	部長
	(2)令和6年度の「国保ウエルネスポイント事業」について ○事業内容について（令和5年度と異なる点について）			
	(3)国の「個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブを提供する取組に係るガイドライン」について ○ガイドラインが作成された背景と目的について			
	(4)「国保ウエルネスポイント事業」の妥当性について問う。 ○令和5年度から令和6年度に大幅に制度が変わった理由は。 ○国のガイドラインから判断して、マイナンバーカード所持の有無により差をつけるのに課題はないのか。 ○令和5年度の1月～3月に特定健診などを受診したマイナンバーカード保有者に5,000ポイント付与する際に、マイナンバーカードを所持しない令和5年度の特健診などの受診者に対しても4,000円相当の商品券を付与することを求める。		市長	

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）	答弁
12	林 晴信	自治体DXの鍵はAIにある	(1)AI技術をどのように現在活用しているか。	部長
			(2)将来的にどのようなAI技術を導入するのか。 ○将来とは分進秒歩のAI世界では1～2年後を指す。	
			(3)生成AIとどう向き合っていくか。 ○DXの中核はAI、AIの中核は生成AIなり	
		(4)将来に向けて生成AI活用への投資をすべきである。 ○生成AI活用の検討をするにも人とカネは必要。市長のやる気が組織を動かす。	市長	
		学校教育における生成AIとの向き合い方	(1)生成AIパイロット校を目指そう。 ○すぐそこにある子どもたちの未来のためにも必要なのでは。	教育長